



なかしん

景況レポート



2015年 夏
中兵庫信用金庫

No.122

経営企画部

第 122 回 なかしん中小企業景気動向調査

(平成 27 年 6 月)

当金庫では、四半期ごとに景気の状態を知る一助として、お取引先のご協力により景気動向調査を実施しております。以下は、平成 27 年 6 月を調査時点とする平成 27 年度第 1 四半期(平成 27 年 4 月～6 月)実績(6 月は予想)、及び平成 27 年度第 2 四半期(平成 27 年 7 月～9 月)見通しについての調査結果です。

経営者の方々をはじめ、皆さまのご参考になれば幸いです。

調査時点	平成 27 年 6 月
調査対象	中兵庫信用金庫お取引先 [別表 1]
調査方法	聞き取り法
依頼先数	427 先
有効回答数	420 先 (回答率 98.4%)
その他	この調査における景気判断の基準として、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index, 略してDI、拡散指数という)による方法を採用しています。 これは、生産・販売・在庫・収益等について前期に比較して、(A)増加 (あるいは「上昇」)(B)変わらず、(C)減少(あるいは「下降」)のいずれかに回答していただき、この(A)(B)(C)の回答割合(%)のうち(A)から(C)を差し引いた値(DI)を時系列的に観察することによって景況をみる方法です。

[別表 1] 業種別構成

業種	依頼数	回答数
製造業	107	104
卸売業	35	35
小売業	107	105
サービス業	68	66
建設業	77	77
不動産業	33	33
合計	427	420

[調査地域]

丹波市・篠山市・三田市
西脇市・多可郡・加東市
三木市・小野市
神戸市北区・西宮市北部
福知山市

連絡先 〒669-1321 三田市けやき台 1-4-3 ☎ 079-569-7153

中兵庫信用金庫 経営企画部 広報課

I. 今期景況の実績について

1. 総合的景況判断

○平成27年6月期業況判断指

項目 分類	① H27年3月期	② H27年6月期	②-① 増減	H27年9月期 予想
製造業	△13.2	△18.2	△5.0	△4.8
非製造業	△14.3	△16.4	△2.1	△19.1
全業種	△14.0	△16.9	△2.9	△15.5

○前回調査比

今期（平成27年4～6月期）の景況をみると、業況DIは製造業で5.0ポイント減少、非製造業で2.1ポイント減少、全体で2.9ポイント減少し△16.9と悪化した。

業種別では、小売業で9.7ポイント、建設業で5.4ポイント改善した。サービス業で25.7ポイント、卸売業で8.3ポイント、製造業で5.0ポイント、不動産業で3.1ポイントいずれも悪化した。

○前年同期比

前年同期比では全体で5.1ポイント増加した。

業種別でみると、建設業で24.9ポイント、小売業で13.9ポイント、不動産業で9.1ポイント、卸売業で0.9ポイント増加したが、製造業で12.4ポイント、サービス業で3.8ポイント減少した。

（9ページ参照）

○次期予想

次期については、今回調査比で製造業が13.4ポイント、卸売業で3.0ポイント、不動産業が0.1ポイント改善し、建設業で6.7ポイント、サービス業で3.1ポイント、小売業で2.2ポイント悪化する予想。全体では1.4ポイント増加し△15.5と改善の見通し。

（9ページ参照）

業種別業況判断

① 製造業

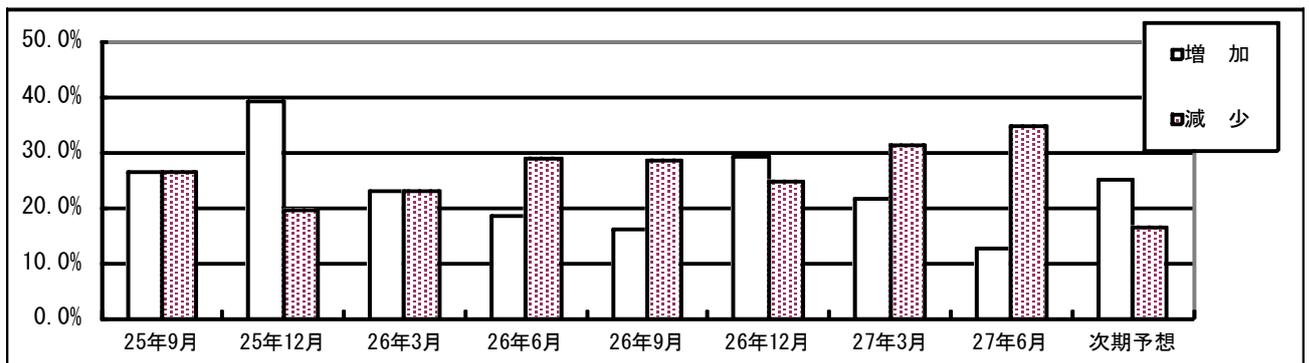
業況D Iは前回調査より5.0 ㊦減少し△18.2、生産販売D Iも12.7 ㊦減少し△22.1と悪化し、収益D Iは1.5 ㊦増加し△16.4と改善した。

次期予想では、業況D Iは13.4 ㊦増加し△4.8、生産販売D Iも30.8 ㊦増加し8.7、収益D Iも14.5 ㊦増加し△1.9と改善の見通し。

(9・10・11・18 ページ参照)

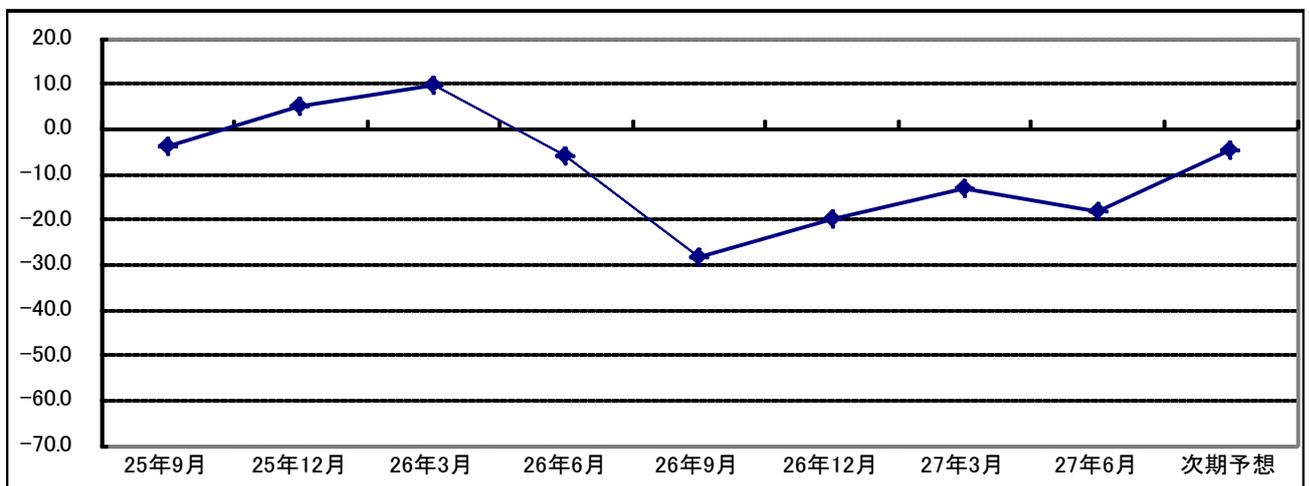
売上額増減企業数の推移

	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	27年6月	次期予想
増加	26.4%	39.2%	23.1%	18.3%	16.2%	29.2%	21.7%	12.5%	25.0%
減少	26.4%	19.6%	23.1%	28.8%	28.6%	24.5%	31.1%	34.6%	16.3%
D I	0.0	19.6	0.0	△ 10.5	△ 12.4	4.7	△ 9.4	△ 22.1	8.7



業況DIの推移

年月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	27年6月	次期予想
業況DI	△ 3.8	4.9	9.6	△ 5.8	△ 28.5	△ 19.8	△ 13.2	△ 18.2	△ 4.8



② 卸売業

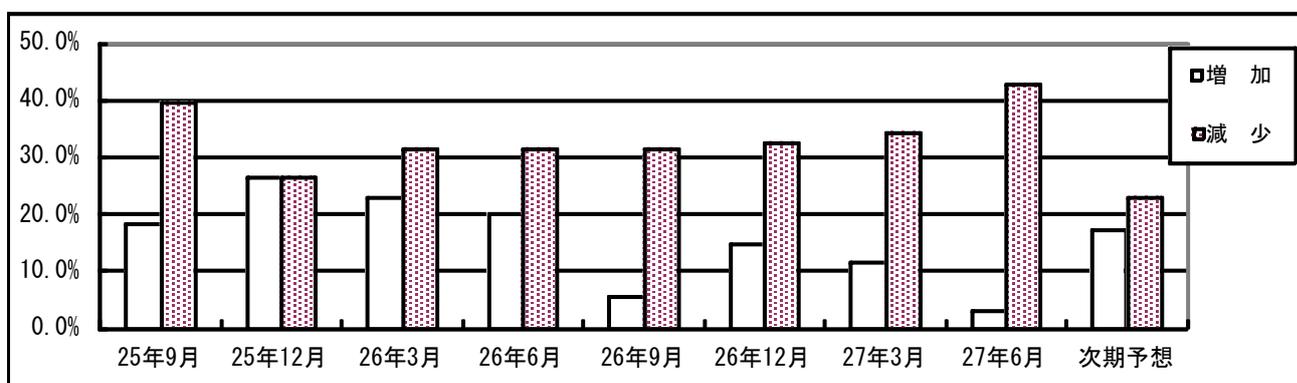
業況D Iは前回調査より8.3 ㊦減少し△33.3、生産販売D Iも17.1 ㊦減少し△40.0、収益D Iも17.1 ㊦減少し△42.8と悪化した。

次期予想については、業況D Iは3.0 ㊦増加し△30.3、生産販売は34.2 ㊦増加し△5.8、収益も34.2 ㊦増加し△8.6と改善する見通し。

(9・10・11・18 ページ参照)

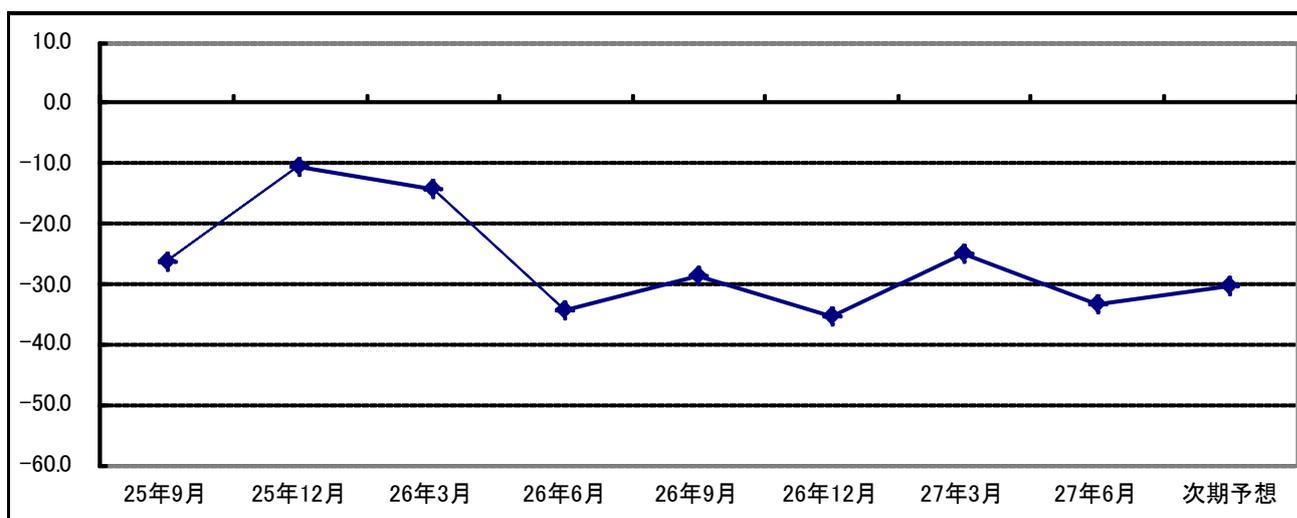
売上額増減企業数の推移

	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	27年6月	次期予想
増 加	18.4%	26.3%	22.9%	20.0%	5.7%	14.7%	11.4%	2.9%	17.1%
減 少	39.5%	26.3%	31.4%	31.4%	31.4%	32.4%	34.3%	42.9%	22.9%
D I	△ 21.1	0.0	△ 8.5	△ 11.4	△ 25.7	△ 17.7	△ 22.9	△ 40.0	△ 5.8



業況DIの推移

年月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	27年6月	次期予想
業況DI	△ 26.3	△ 10.5	△ 14.3	△ 34.2	△ 28.5	△ 35.3	△ 25.0	△ 33.3	△ 30.3



③ 小売業

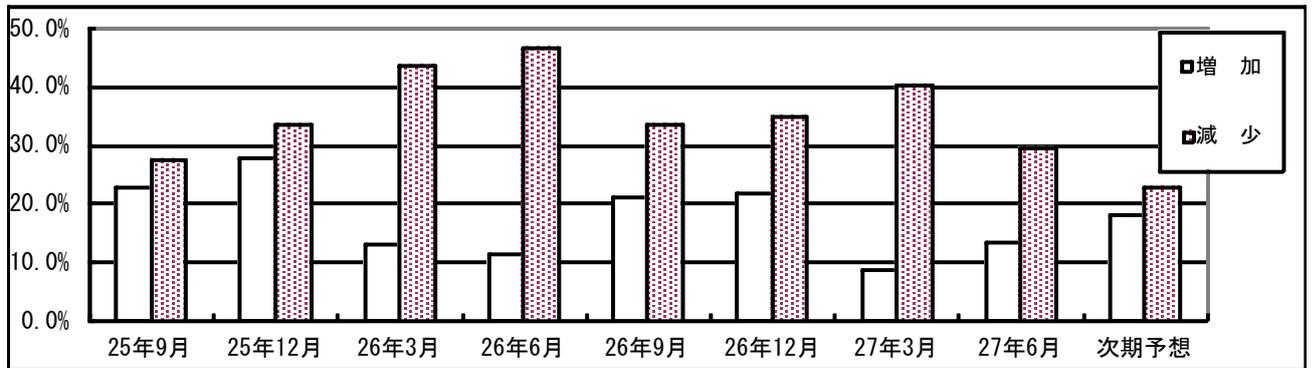
業況D Iは前回調査より9.7 ㊦増加し△22.3、生産販売D Iも15.4 ㊦増加し△16.3、収益D Iも14.4 ㊦増加し△19.3と改善した。

次期予想は、業況D Iは2.2 ㊦減少し△24.5と悪化、生産販売D Iは11.5 ㊦増加し△4.8、収益D Iも6.8 ㊦増加し△12.5と改善の見通し。

(9・10・11・18. ページ参照)

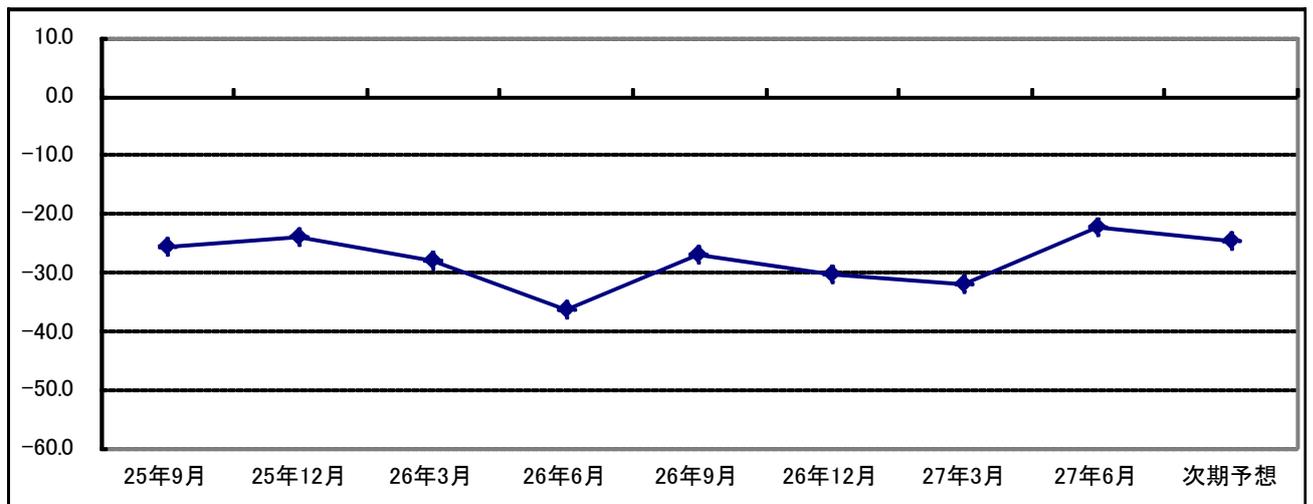
売上額増減企業数の推移

	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	27年6月	次期予想
増 加	22.9%	27.9%	13.1%	11.4%	21.2%	21.7%	8.7%	13.5%	18.3%
減 少	27.6%	33.7%	43.9%	46.7%	33.7%	34.9%	40.4%	29.8%	23.1%
D I	△ 4.7	△ 5.8	△ 30.8	△ 35.3	△ 12.5	△ 13.2	△ 31.7	△ 16.3	△ 4.8



業況DIの推移

年 月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	27年6月	次期予想
業況DI	△ 25.7	△ 24.0	△ 28.0	△ 36.2	△ 27.0	△ 30.2	△ 32.0	△ 22.3	△ 24.5



④ サービス業

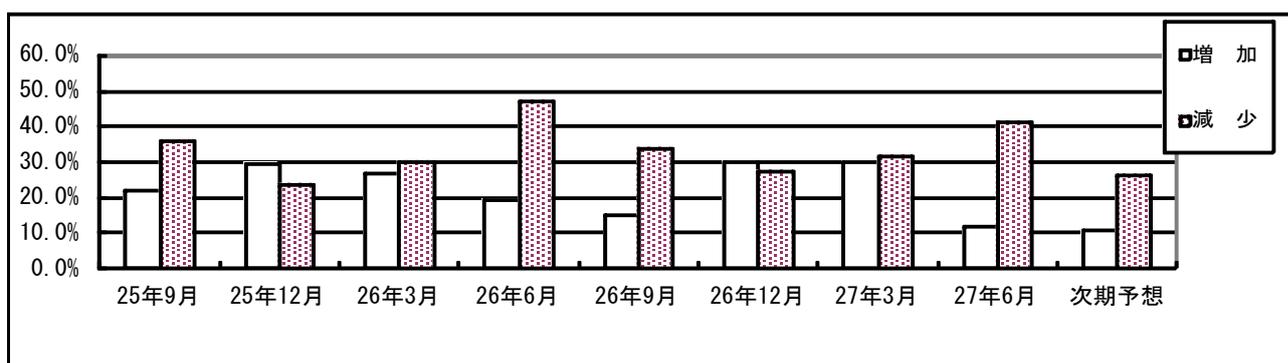
業況D Iは前回調査より25.7 ㊦減少し△28.8、生産販売D Iは27.4 ㊦減少し△28.8、収益D Iも24.2 ㊦減少し△33.3といずれも悪化した。

次期予想では、業況D Iは3.1 ㊦減少し△31.9と悪化、生産販売D Iは13.6 ㊦増加し△15.2、収益D Iも13.6 ㊦増加し△19.7と改善の見通し。

(9・10・11・18 ページ参照)

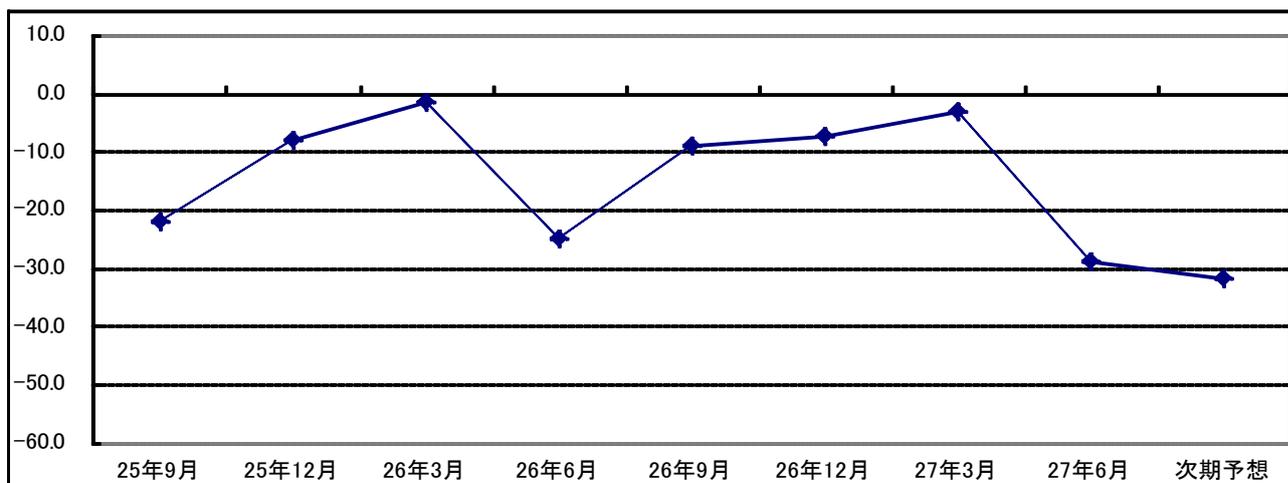
売上額増減企業数の推移

	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	27年6月	次期予想
増 加	21.9%	29.7%	26.9%	19.1%	15.2%	29.9%	29.9%	12.1%	10.6%
減 少	35.9%	23.4%	29.9%	47.1%	33.3%	26.9%	31.3%	40.9%	25.8%
D I	△ 14.0	6.3	△ 3.0	△ 28.0	△ 18.1	3.0	△ 1.4	△ 28.8	△ 15.2



業況DIの推移

年 月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	27年6月	次期予想
業況DI	△ 21.9	△ 7.8	△ 1.5	△ 25.0	△ 9.0	△ 7.4	△ 3.1	△ 28.8	△ 31.9



⑤ 建設業

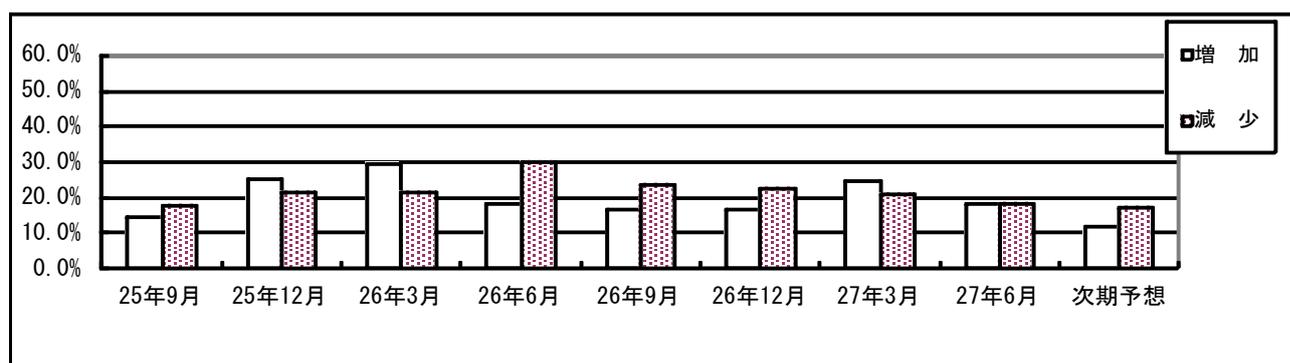
業況D Iは前回調査より5.4ポイント増加し5.4と改善したが、収益D Iは変わらず△1.3、生産販売D Iは3.9ポイント減少し0.0と悪化した。

次期予想は、業況D Iは6.7ポイント減少し△1.3、生産販売D Iも5.2ポイント減少し△5.2、収益D Iも2.6ポイント減少し△3.9と悪化する見通し。

(9・10・11・18ページ参照)

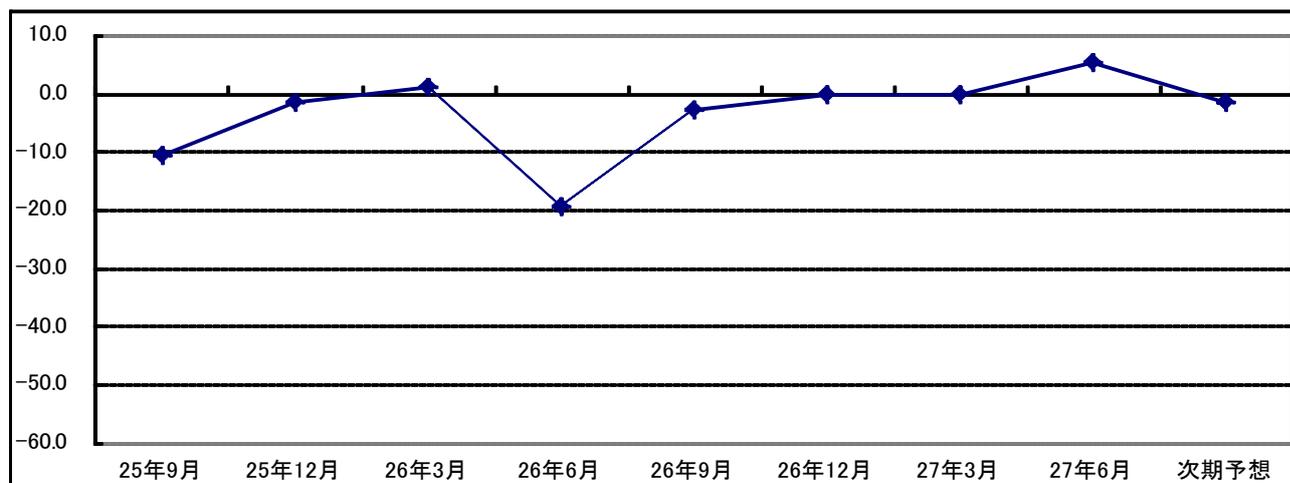
売上額増減企業数の推移

	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	27年6月	次期予想
増加	14.7%	25.3%	29.3%	18.2%	16.9%	16.9%	24.7%	18.2%	11.7%
減少	17.3%	21.3%	21.3%	29.9%	23.4%	22.1%	20.8%	18.2%	16.9%
D I	△ 2.6	4.0	8.0	△ 11.7	△ 6.5	△ 5.2	3.9	0.0	△ 5.2



業況DIの推移

年月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	27年6月	次期予想
業況DI	△ 10.6	△ 1.3	1.3	△ 19.5	△ 2.6	0.0	0.0	5.4	△ 1.3



⑥ 不動産業

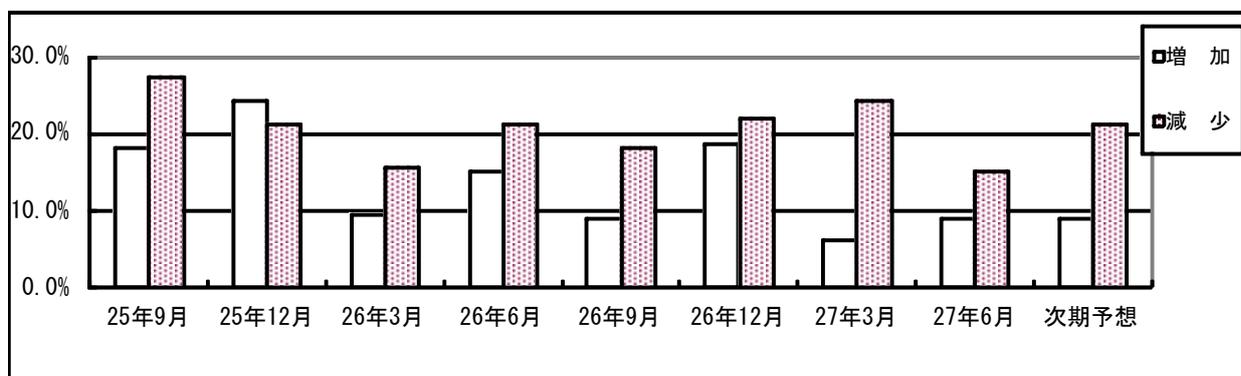
業況DIは前回調査より3.1ポイント減少し△6.1と悪化し、生産販売DIは12.0ポイント増加し△6.1、収益DIも12.2ポイント増加し3.1と改善した。

次期予想では、業況DIは0.1ポイント増加し△6.0と改善し、生産販売DIは6.0ポイント減少し△12.1、収益DIも12.2ポイント減少し△9.1と悪化する見通し。

(9・10・11・18ページ参照)

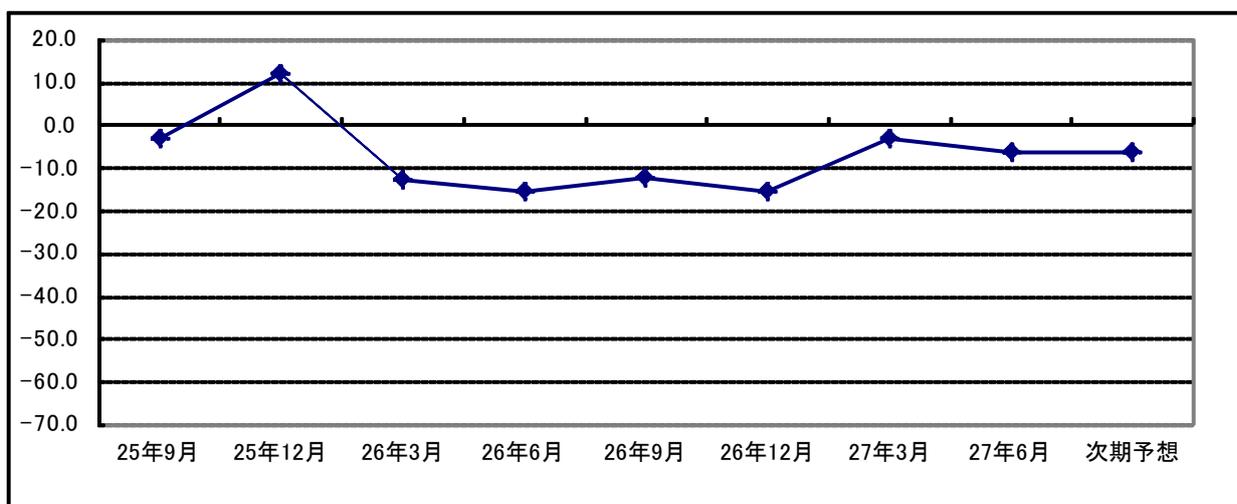
売上額増減企業数の推移

	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	27年6月	次期予想
増加	18.2%	24.2%	9.4%	15.2%	9.1%	18.8%	6.1%	9.1%	9.1%
減少	27.3%	21.2%	15.6%	21.2%	18.2%	21.9%	24.2%	15.2%	21.2%
DI	△9.1	3.0	△6.2	△6.0	△9.1	△3.1	△18.1	△6.1	△12.1



業況DIの推移

年月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	27年6月	次期予想
業況DI	△3.0	12.1	△12.5	△15.2	△12.1	△15.6	△3.0	△6.1	△6.0

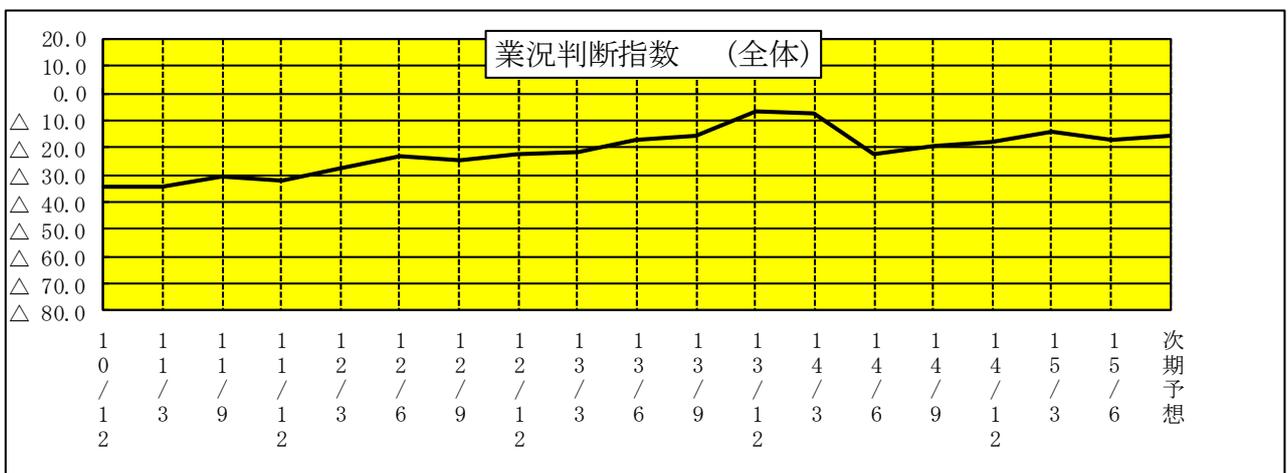


業 況 の 推 移

調査時点 \ 変動	良 い A	普 通 B	悪 い C	D I (A-C)
H26年 4~6月	10.9	56.2	32.9	△22.0
H26年 7~9月	11.6	57.8	30.6	△19.0
H26年 10~12月	14.9	52.4	32.7	△17.8
H27年 1~3月	13.8	58.4	27.8	△14.0
H27年 4~6月	11.8	59.5	28.7	△16.9
見通し 7~9月	10.7	63.1	26.2	△15.5

業 種 別 業 況 (平成27年4月~6月)

業種 \ 変動	良 い A	普 通 B	悪 い C	D I (A-C)	前回調査 D I	前年同期 D I	次回予想 D I
製 造 業	13.5	54.8	31.7	△18.2	△13.2	△5.8	△4.8
非製造業	11.3	61.0	27.7	△16.4	△14.3	△27.4	△19.1
(卸売業)	6.1	54.5	39.4	△33.3	△25.0	△34.2	△30.3
(小売業)	10.7	56.3	33.0	△22.3	△32.0	△36.2	△24.5
(サービス業)	7.6	56.0	36.4	△28.8	△3.1	△25.0	△31.9
(建設業)	18.7	68.0	13.3	5.4	0.0	△19.5	△1.3
(不動産業)	9.1	75.7	15.2	△6.1	△3.0	△15.2	△6.0
全 体	11.8	59.5	28.7	△16.9	△14.0	△22.0	△15.5



2. 生産・販売状況

生産・販売状況は前回に比べ「増加した」とする企業は5.6割減少、「減少した」とする企業は0.8割減少した。全体でD Iは4.8割減少し△17.9となった。

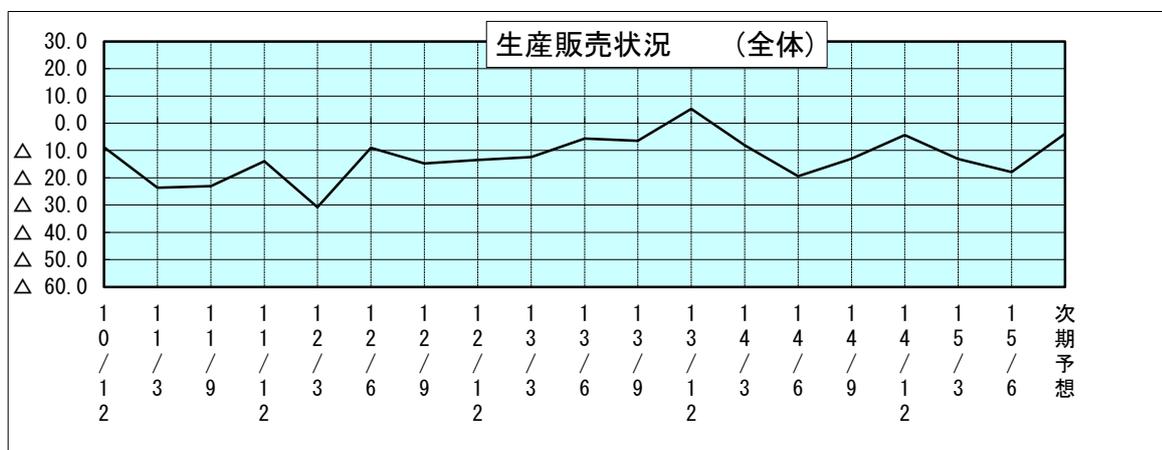
次回予想D Iは、全体で14.1割増加し△3.8と改善する見通し。

生産・販売状況の推移

調査時点	変動	増加	変わらず	減少	D I
		A	B	C	(A-C)
平成26年	4～6月	16.6	47.4	36.0	△ 19.4
平成26年	7～9月	16.0	55.0	29.0	△ 13.0
平成26年	10～12月	23.2	49.3	27.5	△ 4.3
平成27年	1～3月	18.2	50.5	31.3	△ 13.1
平成27年	4～6月	12.6	56.9	30.5	△ 17.9
見通し	7～9月	16.7	62.8	20.5	△ 3.8

業種別生産・販売状況(平成27年4月～6月)

業種	変動	増加	変わらず	減少	D I	前回調査	次回予想
		A	B	C	(A-C)	D I	D I
製造業		12.5	52.9	34.6	△ 22.1	△ 9.4	8.7
卸売業		2.9	54.2	42.9	△ 40.0	△ 22.9	△ 5.8
小売業		13.5	56.7	29.8	△ 16.3	△ 31.7	△ 4.8
サービス業		12.1	47.0	40.9	△ 28.8	△ 1.4	△ 15.2
建設業		18.2	63.6	18.2	0.0	3.9	△ 5.2
不動産業		9.1	75.7	15.2	△ 6.1	△ 18.1	△ 12.1
全体		12.6	56.9	30.5	△ 17.9	△ 13.1	△ 3.8



3. 収益状況

前回に比べ、収益が「増加した」とする企業が 0.5 ㊦減少、「減少した」とする企業は 0.1 ㊦減少し、全体でD Iは 0.4 ㊦減少し△17.7となった。

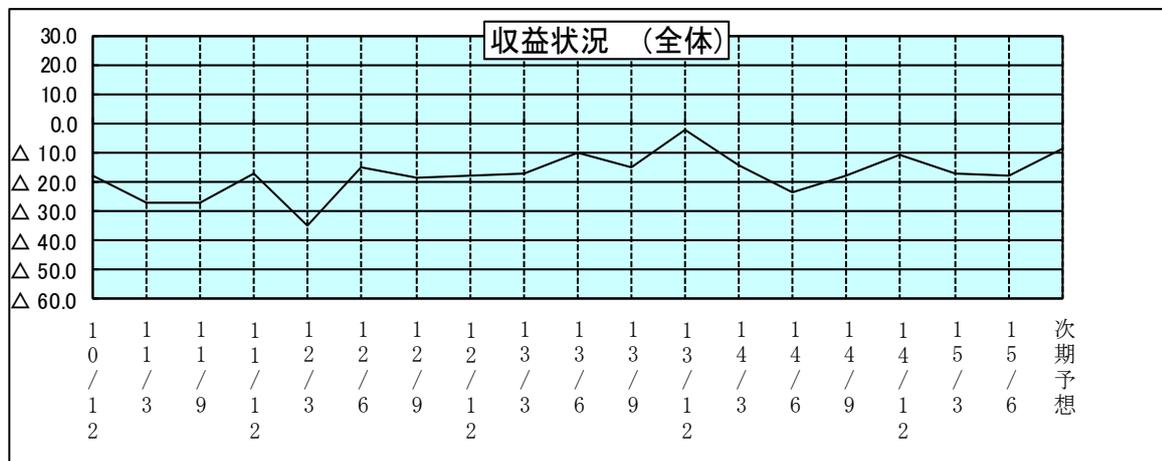
次回予想D Iは、8.8 ㊦増加して△8.9となる見通し。

収益状況の推移

調査時点	変 動	増 加 A	変らず B	減 少 C	D I (A-C)
平成26年	4～6月	12.8	50.9	36.3	△ 23.5
平成26年	7～9月	13.3	55.7	31.0	△ 17.7
平成26年	10～12月	19.0	50.9	30.1	△ 11.1
平成27年	1～3月	14.3	54.1	31.6	△ 17.3
平成27年	4～6月	13.8	54.7	31.5	△ 17.7
見通し	7～9月	13.8	63.5	22.7	△ 8.9

業種収益状況(平成27年4月～6月)

業 種	変 動	増 加 A	変らず B	減 少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製 造 業		14.4	54.8	30.8	△ 16.4	△ 17.9	△ 1.9
卸 売 業		2.9	51.4	45.7	△ 42.8	△ 25.7	△ 8.6
小 売 業		16.3	48.1	35.6	△ 19.3	△ 33.7	△ 12.5
サービ業		7.6	51.5	40.9	△ 33.3	△ 9.1	△ 19.7
建 設 業		19.5	59.7	20.8	△ 1.3	△ 1.3	△ 3.9
不 動 産 業		15.2	72.7	12.1	3.1	△ 9.1	△ 9.1
全 体		13.8	54.7	31.5	△ 17.7	△ 17.3	△ 8.9



4. 在庫・販売価格・資金繰り状況

○在庫

前回調査に比べ、在庫状況は「過剰」とする企業が1.3割減少、「不足」とする企業は1.4割減少して、D Iは0.1割増加し4.3となった。

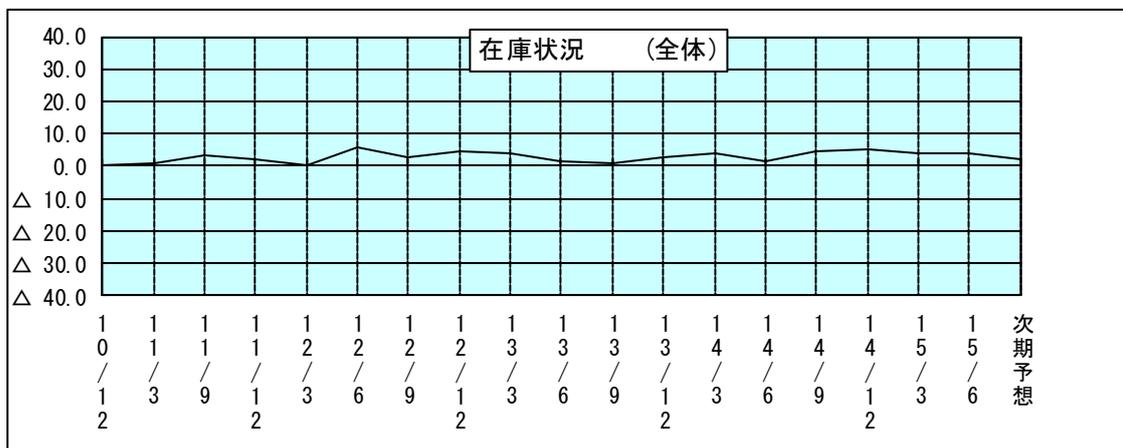
次回予想D Iは、2.3割減少し2.0となる見通し。

在庫状況の推移

調査時点	変動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)
平成26年 4～6月		10.3	80.8	8.9	1.4
平成26年 7～9月		8.8	87.2	4.0	4.8
平成26年 10～12月		11.5	82.0	6.5	5.0
平成27年 1～3月		11.0	82.2	6.8	4.2
平成27年 4～6月		9.7	84.9	5.4	4.3
見通し 7～9月		6.6	88.8	4.6	2.0

業種別在庫状況（平成27年4月～6月）

業種	変動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		10.7	85.4	3.9	6.8	3.8	1.9
卸売業		11.4	77.2	11.4	0.0	20.0	14.3
小売業		14.4	79.8	5.8	8.6	6.7	2.0
建設業		3.9	94.8	1.3	2.6	△ 2.6	1.3
不動産業		3.1	84.4	12.5	△ 9.4	△ 3.2	△ 9.4
全体		9.7	84.9	5.4	4.3	4.2	2.0



○ 販売価格

販売価格は「上昇した」とする企業は0.9ポイント増加、「下降した」とする企業は1.6ポイント減少、D Iは2.5ポイント増加し3.4と上昇した。

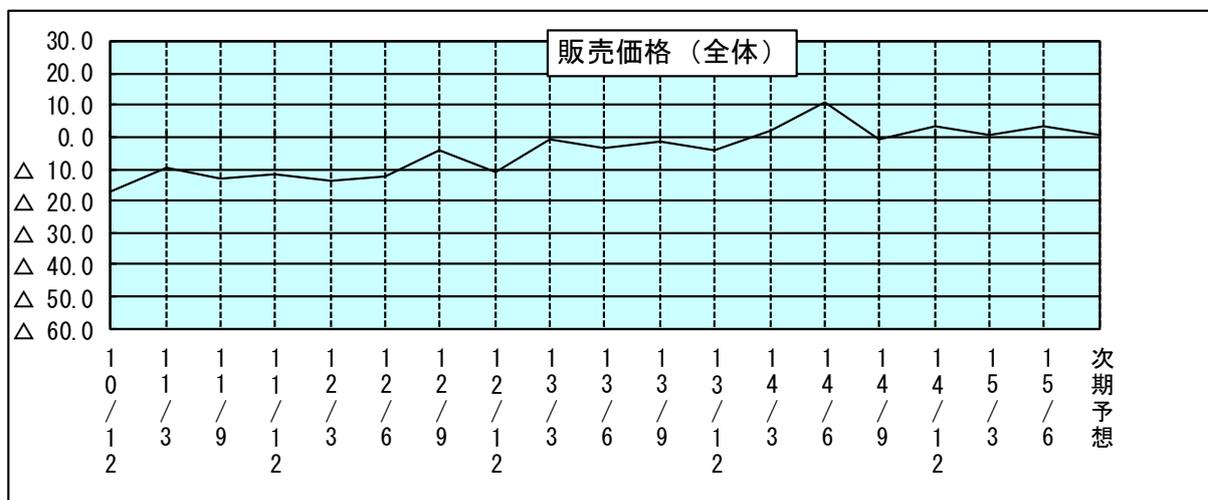
次回予想D Iは、2.4ポイント減少し1.0となり下降する見通し。

販売価格の推移

調査時点	変動	上昇 A	変わらず B	下降 C	D I (A-C)
平成26年 4～6月		20.0	70.7	9.3	10.7
平成26年 7～9月		8.8	81.4	9.8	△ 1.0
平成26年 10～12月		10.9	81.8	7.3	3.6
平成27年 1～3月		9.0	82.9	8.1	0.9
平成27年 4～6月		9.9	83.6	6.5	3.4
見通し 7～9月		7.0	87.0	6.0	1.0

業種別販売価格状況（平成27年4月～6月）

業種	変動	上昇 A	変わらず B	下降 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		6.7	91.4	1.9	4.8	5.6	1.9
卸売業		11.4	80.0	8.6	2.8	△ 2.9	5.7
小売業		12.5	80.8	6.7	5.8	△ 1.0	3.9
サービス業		4.7	93.7	1.6	3.1	3.0	△ 1.6
建設業		13.0	79.2	7.8	5.2	1.3	1.3
不動産業		12.5	62.5	25.0	△ 12.5	△ 9.1	△ 12.5
全体		9.9	83.6	6.5	3.4	0.9	1.0



○ 資金繰り

前回に比べ「楽」とした企業が 1.1 ㊦減少、「苦しい」とした企業が 3.4 ㊦減少、D I は 2.3 ㊦増加し△12.0 となった。

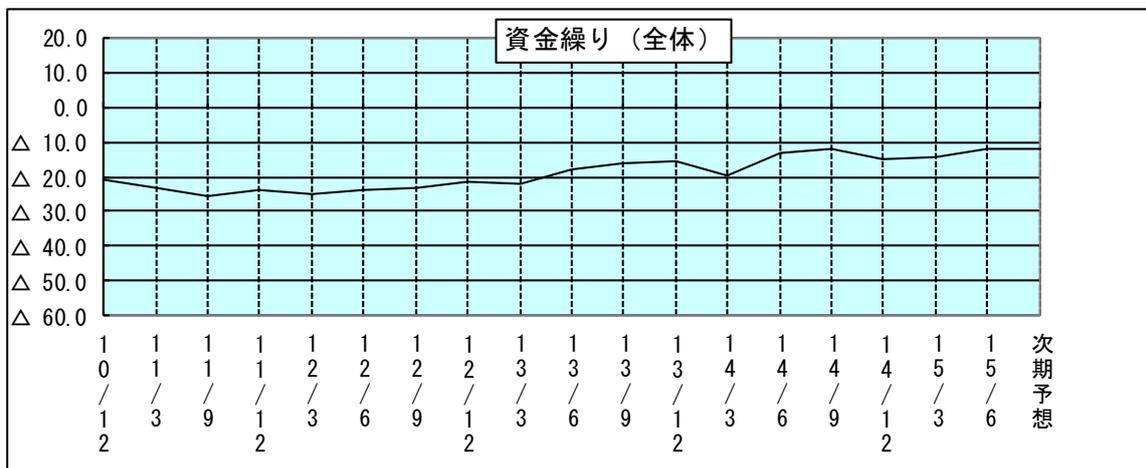
次回予想D I は変わらず前回同様△12.0 の見通し。

資 金 繰 状 況 の 推 移

調査時点	変 動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)
平成26年	4～6月	7.8	71.6	20.6	△ 12.8
平成26年	7～9月	5.7	76.4	17.9	△ 12.2
平成26年	10～12月	4.5	76.3	19.2	△ 14.7
平成27年	1～3月	6.4	72.9	20.7	△ 14.3
平成27年	4～6月	5.3	77.4	17.3	△ 12.0
見通し	7～9月	4.1	79.8	16.1	△ 12.0

業 種 別 資 金 繰 状 況 (平成27年4月～6月)

業 種	変 動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製 造 業		6.7	77.0	16.3	△ 9.6	△ 8.5	△ 7.7
卸 売 業		5.7	77.2	17.1	△ 11.4	△ 20.0	△ 8.6
小 売 業		4.9	75.7	19.4	△ 14.5	△ 23.1	△ 17.5
サ ー ビ ス 業		3.1	76.9	20.0	△ 16.9	△ 19.7	△ 16.9
建 設 業		6.5	77.9	15.6	△ 9.1	△ 6.5	△ 7.8
不 動 産 業		3.0	84.9	12.1	△ 9.1	△ 6.1	△ 12.2
全 体		5.3	77.4	17.3	△ 12.0	△ 14.3	△ 12.0



5. 雇用面の動き

○ 残業時間

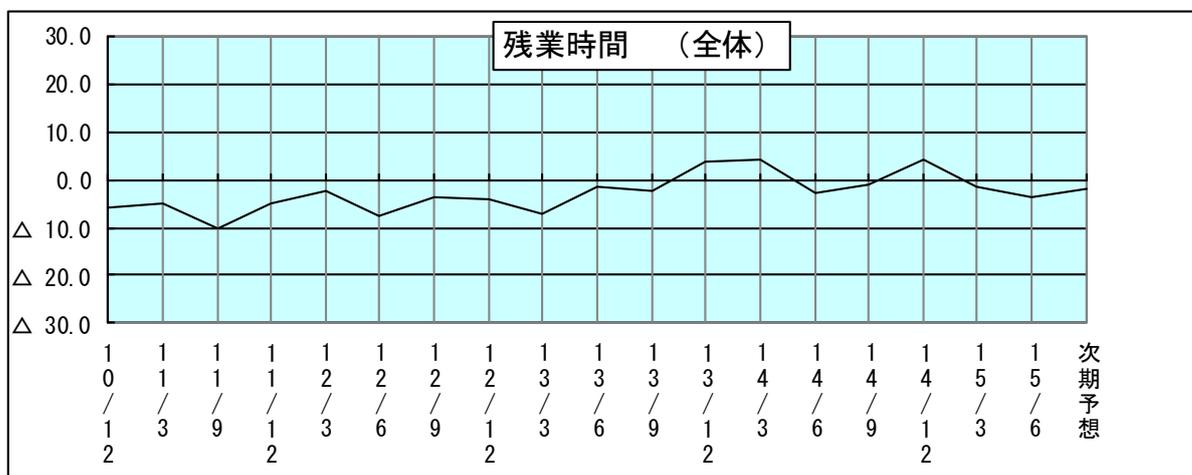
前回に比べ「増加した」とする企業は 0.2 ㊦減少、「減少した」とする企業は 1.9 ㊦増加し、D I は 2.1 ㊦減少し△3.5 となった。

次回予想D I は、全体で 1.6 ㊦増加し△1.9 と残業時間は増加する見通し。

変 動		増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
調査時点					
平成26年	4～6月	8.1	81.2	10.7	△ 2.6
平成26年	7～9月	7.9	83.3	8.8	△ 0.9
平成26年	10～12月	12.1	80.1	7.8	4.3
平成27年	1～3月	7.4	83.8	8.8	△ 1.4
平成27年	4～6月	7.2	82.1	10.7	△ 3.5
見通し	7～9月	7.2	83.7	9.1	△ 1.9

業 種 別 残 業 時 間 状 況 (平成27年4月～6月)

業 種	変 動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製 造 業		8.7	74.0	17.3	△ 8.6	△ 3.8	△ 1.0
卸 売 業		0.0	97.1	2.9	△ 2.9	△ 8.6	2.9
小 売 業		7.7	83.6	8.7	△ 1.0	△ 6.8	△ 4.9
サービ	ス業	10.6	75.8	13.6	△ 3.0	13.4	△ 6.0
建 設 業		5.2	85.7	9.1	△ 3.9	△ 1.3	△ 1.3
不 動 産 業		6.1	90.9	3.0	3.1	0.0	6.1
全 体		7.2	82.1	10.7	△ 3.5	△ 1.4	△ 1.9



○ 人 手

前回と比べ、「過剰」であるとした企業は 0.5 ㊦増加、「不足」とする企業が 0.3 ㊦増加、D I は 0.2 ㊦増加し△9.3 となった。

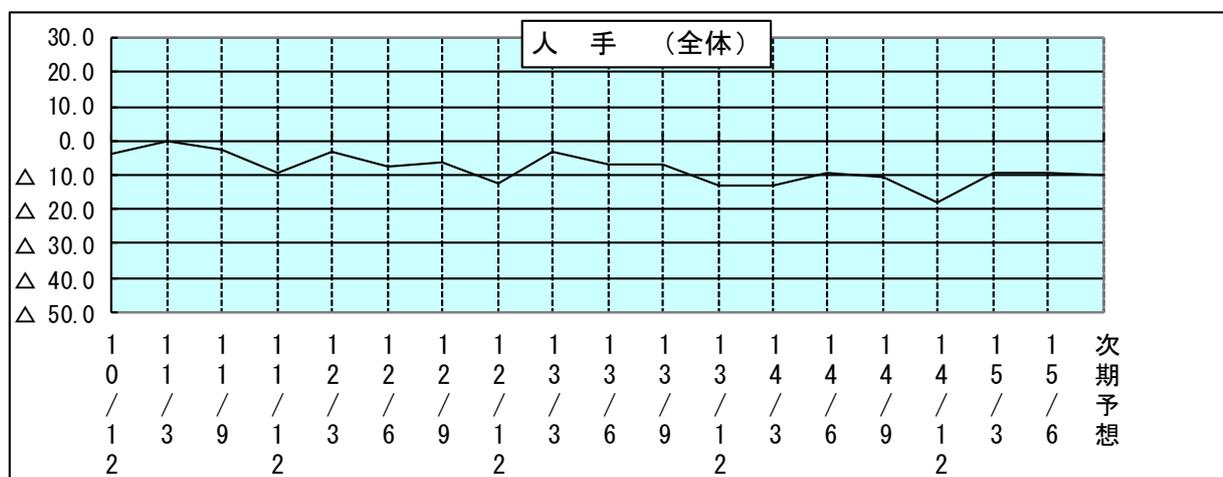
次回予想D I は、全体で 1.0 ㊦減少し△10.3 となる見通し。

人 手 の 状 況 推 移

変 動		過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)
調査時点					
平成26年	4～6月	4.8	81.2	14.0	△ 9.2
平成26年	7～9月	4.1	81.1	14.8	△ 10.7
平成26年	10～12月	4.5	73.2	22.3	△ 17.8
平成27年	1～3月	4.8	80.9	14.3	△ 9.5
平成27年	4～6月	5.3	80.1	14.6	△ 9.3
見通し	7～9月	4.8	80.1	15.1	△ 10.3

業 種 別 人 手 状 況 (平成27年4月～6月)

業 種	変 動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製 造 業		6.7	77.0	16.3	△ 9.6	△ 11.3	△ 9.6
卸 売 業		8.6	85.7	5.7	2.9	14.2	0.0
小 売 業		6.7	79.8	13.5	△ 6.8	△ 4.9	△ 7.7
サ ー ビ ス 業		3.0	78.8	18.2	△ 15.2	△ 20.9	△ 12.2
建 設 業		2.6	77.9	19.5	△ 16.9	△ 14.5	△ 19.5
不 動 産 業		3.0	94.0	3.0	0.0	△ 9.4	△ 6.1
全 体		5.3	80.1	14.6	△ 9.3	△ 9.5	△ 10.3



6. 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点では、不動産業以外の業種で「売上の停滞・減少」が1位、2位に入り、製造業以外の業種で「同業者間の競争の激化」が1位、2位に入った。当面の重点経営施策では、業種により「販路を広げる」と「経費を節減する」の1位、2位が入れ替わった程度で大きな変化は見られなかった。

経営上の問題点 (複数回答 単位:%)

業種	1位	2位	3位	4位
製造業	売上の停滞・減少 52.9	利幅の縮小 22.1	原材料高 21.2	同業者間の競争激化 15.4
卸売業	売上の停滞・減少 65.7	同業者間の競争の激化 25.7	利幅の縮小 22.9	仕入先からの値上げ要請 14.3
小売業	売上の停滞・減少 40.4	同業者間の競争の激化 26.9	大型店との競争の激化 25.0	利幅の縮小 20.2
サービス業	売上の停滞・減少 48.5	同業者間の競争の激化 36.4	大手企業との競争の激化 15.2	利幅の縮小 15.2
建設業	同業者間の競争の激化 36.4	売上の停滞・減少 27.3	材料価格の上昇 24.7	利幅の縮小 23.4
不動産業	同業者間の競争の激化 63.6	商品物件の不足 36.4	利幅の縮小 27.3	売上の停滞・減少 21.2

当面の重点経営施策 (複数回答 単位:%)

業種	1位	2位	3位	4位
製造業	経費を節減する 57.7	販路を広げる 56.7	情報力を強化する 23.1	人材を確保する 20.2
卸売業	販路を広げる 74.3	経費を節減する 65.7	情報力を強化する 34.3	品揃えを充実する 20.0
小売業	経費を節減する 60.6	宣伝・広告を強化する 21.2	品揃えを改善する 21.2	売れ筋商品を取扱う 20.2
サービス業	販路を広げる 43.9	経費を節減する 43.9	人材を確保する 19.7	宣伝・広告を強化する 16.7
建設業	経費を節減する 51.9	販路を広げる 39.0	技術力を高める 31.2	情報力を強化する 24.7
不動産業	宣伝・広告を強化する 57.6	情報力を強化する 51.5	経費を節減する 36.4	販路を広げる 33.3

Ⅱ. 平成27年度・第2四半期の景況見通しについて

業況見通しは、建設業、サービス業、小売業以外は改善の見通しで、全体では1.4ポイント増加し△15.5の予想である。

生産販売見通しは、建設業、不動産業以外は改善の見通しで、全体では14.1ポイント増加し△3.8の予想である。

収益見通しは、建設業、不動産業以外で改善の見通しで、全体では8.8ポイント増加し△8.9の予想である。

平成27年度・第2四半期(平成27年7月～9月)の業況見通し

業種	変動	良い A	普通 B	悪い C	D I (A-C)	平成27年4月～6月 D I
製造業		15.4	64.4	20.2	△ 4.8	△ 18.2
卸売業		9.1	51.5	39.4	△ 30.3	△ 33.3
小売業		8.8	57.9	33.3	△ 24.5	△ 22.3
サービス業		4.5	59.1	36.4	△ 31.9	△ 28.8
建設業		14.7	69.3	16.0	△ 1.3	5.4
不動産業		6.1	81.8	12.1	△ 6.0	△ 6.1
全体		10.7	63.1	26.2	△ 15.5	△ 16.9

平成27年度・第2四半期(平成27年7月～9月)の生産販売見通し

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	平成27年4月～6月 D I
製造業		25.0	58.7	16.3	8.7	△ 22.1
卸売業		17.1	60.0	22.9	△ 5.8	△ 40.0
小売業		18.3	58.6	23.1	△ 4.8	△ 16.3
サービス業		10.6	63.6	25.8	△ 15.2	△ 28.8
建設業		11.7	71.4	16.9	△ 5.2	0.0
不動産業		9.1	69.7	21.2	△ 12.1	△ 6.1
全体		16.7	62.8	20.5	△ 3.8	△ 17.9

平成27年度・第2四半期(平成27年7月～9月)の収益見通し

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	平成27年4月～6月 D I
製造業		18.3	61.5	20.2	△ 1.9	△ 16.4
卸売業		14.3	62.8	22.9	△ 8.6	△ 42.8
小売業		16.3	54.9	28.8	△ 12.5	△ 19.3
サービス業		7.6	65.1	27.3	△ 19.7	△ 33.3
建設業		11.7	72.7	15.6	△ 3.9	△ 1.3
不動産業		9.1	72.7	18.2	△ 9.1	3.1
全体		13.8	63.5	22.7	△ 8.9	△ 17.7

問1. 貴社では、今春、賃上げを実施しましたか。実施した場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1～5の中から1つお答えください。また、賃上げを実施しなかった場合、その理由について最もあてはまるものを次の6～0の中から1つ選んでお答えください。

賃上げを実施した理由

1. 政府の賃上げ要請
2. 自社の業績改善を反映
3. 同業他社、地域他社の賃上げ
4. 従業員の待遇改善
5. その他 ()

賃上げを実施しなかった理由

6. これまでに賃上げを実施済み
7. 景気見通しが不透明
8. 自社の業績
9. 賃上げを検討したことがない
0. その他 ()

業種	回答No	1	2	3	4	5	合計	6	7	8	9	0	合計
製造業		1	4	5	19	2	31	3	27	25	13	4	72
卸売業		0	2	0	3	0	5	2	6	12	6	1	27
小売業		3	7	0	7	1	18	0	20	16	46	2	84
サービス業		0	4	1	15	0	20	3	10	14	14	4	45
建設業		0	6	0	7	2	15	9	14	16	22	0	61
不動産業		0	1	0	1	0	2	1	5	8	14	1	29
合	回答者数	4	24	6	52	5	91	18	82	91	115	12	318
計	回答割合	4.4%	26.4%	6.6%	57.1%	5.5%	100.0%	5.7%	25.8%	28.6%	36.2%	3.8%	100.0%

問2. 貴社では、賃上げを実施する場合、どのような過程で決定しますか。最もあてはまるものを次の1～5の中から1つ選んでお答えください。

1. 代表者（代表取締役社長）1人の判断
2. 幹部間での協議
3. 労働者組合との団体協議
4. 従業員との個別協議
5. その他 ()

業種	回答No	1	2	3	4	5	合計
製造業		41	38	6	10	5	100
卸売業		17	8	0	4	0	29
小売業		54	20	2	17	6	99
サービス業		26	22	0	7	8	63
建設業		33	30	0	11	3	77
不動産業		23	6	0	2	0	31
合	回答者数	194	124	8	51	22	399
計	回答割合	48.6%	31.1%	2.0%	12.8%	5.5%	100.0%

問3. 貴社では、通常、どのような条件が生じれば、賃上げを実施しようと思いますか。次の1~0の中から主なものを3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. 景気見通しの不透明感の払拭 | 6. 人材獲得競争の激化 |
| 2. 自社の業況の改善 | 7. 従業員の定着・士気高揚の必要性増大 |
| 3. 同業種の賃金相場の改善 | 8. 助成金・補助金・優遇税制などの拡充 |
| 4. 同地域の賃金相場の改善 | 9. 最低賃金法上の最低賃金の上乗せ改定 |
| 5. 取引条件の改善 (価格転嫁等) | 0. その他 () |

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
製造業		37	84	9	11	7	6	23	2	5	4	188
卸売業		16	25	0	2	3	2	7	0	0	0	55
小売業		29	59	9	3	2	4	18	5	4	11	144
サービス業		15	38	8	3	2	7	18	1	5	4	101
建設業		29	54	7	1	6	4	13	7	4	3	128
不動産業		12	19	2	2	2	1	3	1	0	0	42
合	回答者数	138	279	35	22	22	24	82	16	18	22	658
計	回答割合	21.0%	42.4%	5.3%	3.3%	3.3%	3.6%	12.5%	2.4%	2.7%	3.3%	100.0%

問4. 貴社では、どのような状況になれば、より積極的に正社員採用をしようと思いますか。次の1~0の中から主なものを3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|------------------|---------------------------|
| 1. 景気見通しの不透明感の払拭 | 6. 欠員の発生 |
| 2. 自社の業況の改善 | 7. 雇用助成金・補助金・優遇税制などの拡充 |
| 3. 他社の採用の積極化 | 8. 金融機関の融資面での各種優遇条件の拡充 |
| 4. 新分野・新事業への進出 | 9. その他 () |
| 5. 従業員の高齢化の進行 | 0. そもそも積極的な正社員採用を行うつもりはない |

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
製造業		35	59	4	14	22	37	4	0	0	16	191
卸売業		13	17	0	3	7	11	0	0	0	3	54
小売業		26	39	0	6	7	23	2	1	1	32	137
サービス業		14	27	1	5	16	17	3	0	1	11	95
建設業		19	33	0	7	17	23	2	1	1	18	121
不動産業		10	17	0	1	1	7	0	0	0	7	43
合	回答者数	117	192	5	36	70	118	11	2	3	87	641
計	回答割合	18.3%	30.0%	0.8%	5.6%	10.9%	18.4%	1.7%	0.3%	0.5%	13.6%	100.0%

問5. 大手企業を中心に賃上げの動きが広がるなか、貴社では、人材の定着を図るため、どのような対応が必要だとお考えですか。次の1～0の中から主なものを3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 給与面の待遇改善 | 6. 社内研修制度の充実・魅力向上 |
| 2. 給与面以外の福利厚生面の待遇改善 | 7. 社内イベント（社員旅行等）の開催 |
| 3. 働きやすい職場環境づくり | 8. 非正規雇用（パート・派遣）の正規雇用化 |
| 4. 自社の業務の魅力向上 | 9. その他（ ） |
| 5. 自社の知名度の向上（PR活動） | 0. 特に対応の必要性を感じていない |

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
製造業		43	18	63	28	11	3	0	1	1	21	189
卸売業		8	6	19	12	2	1	1	1	0	6	56
小売業		23	6	46	16	3	2	2	1	1	40	140
サービス業		19	13	36	13	3	2	1	0	1	13	101
建設業		21	14	42	13	4	6	6	1	2	19	128
不動産業		5	3	11	8	4	2	0	0	0	11	44
合	回答者数	119	60	217	90	27	16	10	4	5	110	658
計	回答割合	18.1%	9.1%	33.0%	13.7%	4.1%	2.4%	1.5%	0.6%	0.8%	16.7%	100.0%

中小企業の賃上げと人材確保への取組みについてのまとめ
 (景気動向調査の有効回答先からの複数回答方式で調査したものです。)

1. 今春、賃上げを実施しましたかについて、回答数420先のうち賃上げ実施91先(21.7%)、賃上げ未実施318先(75.7%)、未回数11先(2.6%)となっています。「実施した理由」は従業員の待遇改善が57.1%、自社の業績改善を反映が26.4%と上位を占め、「実施しなかった理由」は賃上げを検討したことがないが36.2%、自社の業績が28.6%と回答の上位を占めた。
2. 賃上げを実施する場合、どのような過程で決定しますかについては、代表者(代表取締役社長)1人の判断が48.6%、幹部間での協議が31.1%、従業員との個別協議が12.8%と回答の上位を占めた。
3. 通常、どのような条件が生じれば、賃上げを実施しようと思いますかについては、自社の業況の改善が42.4%、景気見通しの不透明感の払拭が21.0%、従業員の定着・士気高揚の必要性増大が12.5%と回答の上位を占めた。
4. どのような状況になれば、より積極的な正社員採用をしようと思いますかについては、自社の業況の改善が30.0%、欠員の発生が18.4%、景気見通しの不透明感の払拭が18.3%の回答であった。
5. 人材の定着を図るため、どのような対応が必要だとお考えですかについては、働きやすい職場環境づくりが33.0%、給与面の待遇改善が18.1%、特に対応の必要性を感じていないが16.7%の回答であった。